

平成28年度事業報告書

(2016年4月1日～2017年3月31日)

1. 人材グループ事業

人材グループでは、「人材」観点での新たな価値づくりを目指し、地域主体による人材活用の促進、東北で形成した仕組み・モデルの他地域展開を推進。

今年度は、人材活用モデルの先行事例と地域間の新たな連携の創出、東北の不足人材マッチング・定着支援に向けて、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
WORK FOR につぼん (日本財団)	「WORK FOR 東北」の人材マッチングモデルの東北以外の他地域展開に向けて、他地域開拓およびマッチング支援に取り組んだ。	・長岡市、七尾市の現地事業者2社の求人案件形成およびマッチングサポートを実施
福島求人支援チーム (ビズリーチ)	福島県内の原発被災12市町村にて、事業再開を目指す事業者の求人ニーズの掘り起し・可視化・周知と地域で働く意向を持つ求職者のマッチングに取り組んだ。	・現地事業者への入社55名決定

※括弧内は委託元等

2. 産業グループ事業

東北の基幹産業の一つである水産業・農業分野に対しては、「地域ビジョン形成」・「人材・販路確保」・「政策形成」等、中期的な潜在性・成長性が期待される観光分野に対しては「民泊コミュニティ形成」・「インバウンド対応」を重視し事業を推進。

今年度は、水産業では、販路拡大・ブランド発信による事業間連携、人材マッチングの取り組み、観光では事業者連携拡大に向けて、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
復興応援キリン絆プロジェクト (キリン社/日本財団)	各地域で抱える水産業、農業の課題に対して、地域内で組成されたチームによる商品開発、販路開拓、食育等のプロジェクト形成・実行支援に取り組んだ。	・企業との連携による物販催事およびディナーイベント実施 ・小学生向けに石巻水産業について三陸漁師による食育事業実施
民泊コミュニティ (Airbnb社)	釜石市とAirbnbが締結した2019年のラグビーワールドカップに向けた観光振興のための覚書に基づき、地域の体験・交流型観光の促進に取り組んだ。	・体験・交流型観光の促進に向けた農家民泊(ホームシェアリング)の拡充 ・地域災害対応プログラムの策定サポート

※括弧内は委託元等

3. コミュニティグループ事業

行政主導の復興から、共創によるコミュニティ、まちづくりへの転換に向けて、多様なセクターの参加促進や、地域中核企業や団体への自社人材の派遣、サポートを推進。

今年度は、地域コミュニティの支援、復興や地域に関わった人材のキャリア育成等を中心に、地域の抱える課題へのアプローチを強化し、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
KAMAISHIコンパス (釜石市/UBSグループ)	自ら将来を考え、行動できる人材を育むこと、地元に関わり続けるきっかけをつくることを目的として、高校生と地域内外の社会人との交流プログラムに取り組んだ。	・計7回、延べ1,083人が参加
被災地コミュニティコーディネート事業 (岩手県)	仮設住宅から恒久住宅への移行期におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、災害公営住宅自治会の運営自走化、支援者間の横断的連携などに取り組んだ。	・市町村および各地域の自治会関係者へのヒアリングによる課題の可視化 ・自治会関係者向け研修の企画・運営

※括弧内は委託元等

4. 事業推進グループ事業

企業、行政、NPO等の業界を超えた連携を促進し、様々な社会課題への取り組み創出を推進。

今年度は、自律的な地域運営に向けた第一フェーズとして成功事例創出ならびに先進テーマの創出・推進に向けて、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
SIB案件組成事業 (日本財団)	日本財団からの助成を受け、ソーシャル・インパクト・ボンドの組成に向けた対象自治体の巻き込み・事業内容の策定等に取り組んだ。	・複数自治体へのヒアリングを通じたニーズ・課題の把握 ・自治体が抱える空き家の課題解決に向けたソーシャル・インパクト・ボンド事業の自治体向け提案資料の作成
こども宅食事業 (フローレンス/ 文京区等)	東京都文京区における、児童扶養手当・就学援助需給世帯合計約1,000世帯の「こどもの貧困」問題を解決に向けて、食品提供等の仕組みづくりに取り組んだ。	・文京区と複数のNPOの協働による対象世帯への食品直接配送の実施 ・対象家庭の適切な支援へのつなぎ
福島創業支援事業 (経産省)	福島12市町村のなりわい再建に向けた、事業・サービスを創出する	・10人の起業希望者のアクション創出

	担い手の確保、育成ならびにコミュニティ形成に取り組んだ。	・応援者含めた福島12市町村への起業関心層のネットワーク構築(250人程度)
--	------------------------------	--

※括弧内は委託元等

以上

平成29年度事業報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

1. 人材グループ事業

人材グループでは、「人材」観点での新たな価値づくりを目指し、地域主体による人材活用の促進、東北で形成した仕組み・モデルの他地域展開を推進。

今年度は人材活用モデルの先行事例と地域間の新たな連携の創出、東北の不足人材マッチング・定着支援の推進に向けて、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
Career for (日本財団)	地域の人材課題の解決に取り組む中間支援組織の強化に向け、地域の人材活用方策の検討および地域内外の周知・発信等に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・5地域での人材事業の実施 ・5地域連携のパネルディスカッション登壇、イベント実施、メディア立ち上げ(Webサイト)
東北新戦力チーム (復興庁)	被災3県の水産業と観光業等の人材不足解消に向けた、地域内外の人材マッチングに取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手・宮城・福島の水産・観光事業者の求人の可視化支援(応募総計201件、面接49件) ・人材マッチング支援 (12件)

※括弧内は委託元等

2. 産業グループ事業

東北の基幹産業の一つである水産業・農業分野に対しては、「地域ビジョン形成」・「人材・販路確保」・「政策形成」等、中期的な潜在性・成長性が期待される観光分野に対しては「民泊コミュニティ形成」・「インバウンド対応」を重視し事業を推進。

今年度は、水産業では、販路拡大・ブランド発信による事業間連携、人材マッチングの取り組み、観光では事業者連携拡大に向けて、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
キリン地域CSV (キリン社)	キリン社が関係性有する地域での課題に対して、地域行政、地域のキーパーソンと連携の上、プロジェクト組成および課題対策の推進に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県の農業の担い手育成に向けた女性経営者等の連携事業を組成 ・ネットワーク構築を行う農業女子、SDGsの取り組みを展開する県、地域外の滋賀県人の若手ネットワーク等との連携に向けた調査・組成・提案の実施
復興応援キリン絆プロジェクト熊本支援 (キリン社)	熊本地震の被災にあった農業および観光等における復興、今後の地域活性化の推進に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域～熊本市内で農業・観光分野等の19案件のプロジェクト形成

※括弧内は委託元等

3. コミュニティグループ事業

行政主導の復興から、共創によるコミュニティ、まちづくりへの転換に向けて、多様なセクターの参加促進や、地域中核企業や団体への自社人材の派遣、サポートを推進。

今年度は、地域コミュニティの支援、復興や地域に関わった人材のキャリア育成等を中心に、地域の抱える課題へのアプローチを強化し、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
双葉/大熊復興支援員事業 (双葉町/大熊町)	双葉では、東日本大震災と原発事故によって全町避難となった、双葉町民のきずな・結びつきを維持することを目的とした、情報発信サポートおよびコミュニティ支援、大熊では、同様に、避難者コミュニティの形成と育成による情報連携および町民のケア等に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・双葉における情報発信サポートおよびコミュニティ支援の実施 ・大熊におけるコミュニティ形成および現地主体で事業継続する体制構築
社協中期ビジョン策定 (福島県)	福島の沿岸地域において、帰還開始地域、間もなく始まる地域、見通しが立たない地域を対象に、中期的な(3年)地域福祉のビジョン策定に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・飯館、広野、浪江の3地域における地域福祉ビジョンを策定

※括弧内は委託元等

4. 事業推進グループ事業

企業、行政、NPO等の業界を超えた連携を促進し、様々な社会課題への取り組み創出を推進。

今年度は、企業との連携を強化し、官民連携による課題解決策の創出に向けて、主に下記のプロジェクトに取り組んだ。

プロジェクト名	概要	成果
避難所の物資支援調査 (非公開)	緊急時の避難所に対する物資支援における、データの入力・接続・活用するための官民連携体制の構築に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・リサーチ、座組設計・形成、イベント企画、関係機関への提案実施 ・官民連携のきっかけをつくることを目的としたイベント開催
民間まちづくり活動の調査・検討業務 (国交省)	民間まちづくり活動の先進地におけるキーパーソンへのヒアリングを実施し、事例調査・冊子の制作および今後の補助金のあり方検討に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地事例から、「民間まちづくり活動」の補助金のあり方の方向性を提言 ・「民間まちづくり活動」における先進地におけるキーパーソン調査ならびに冊子の作成

※括弧内は委託元等

以上



一般社団法人RCF

事業レポート 2018

代表メッセージ

私たちは、2011年の東日本大震災をきっかけに東北の現場に飛び込みました。

地域住民、企業、NPO、そして被災自治体といったセクターを超えた多種多様なステークホルダーと協働し、幾つかの社会モデルを確立してきました。

31被災市町村、300社の中小事業者支援、20地域の水産業事業者支援、160名以上の民間人材の東北への紹介、釜石市・双葉町・大熊町でのコミュニティ支援を進めてきました。

その中で確信したのは、RCFの仕事は「社会の課題から未来の価値をつくる仕事」であるということです。

東北は、東日本大震災をきっかけに一気に課題があふれ出した「課題先進地」でした。そして私たちは今、東北で培った経験やつながりをふまえ、東北だけではなく、日本全国の課題先進地へも展開を始めています。

東北の経験やつながりは、日本全国に共通する超高齢社会、地域産業の衰退、地域からの若者流出といった課題を解決するヒントになると気づいたからです。

またそれは、多様な地域課題に向き合った経験を日本全国にお返ししたいという東北の方々の想いでもあります。

社会課題に飛び込み、未来価値に変えていくことは、簡単なことではありません。しかし、やりがいをおこれほど実感できる仕事は他にはないと自負しています。東北と日本の社会課題に、これからも向き合っています。今後とも、ご支援のほどよろしくお願いいたします。



RCF代表理事 藤沢烈

目次

代表メッセージ	・・・1
団体概要	・・・2
社会事業コーディネーターとは	・・・3
組織体制	・・・4
主な実績	・・・5～9

団体概要



団体名	RCF=Revalue as Coordinator for the Future! 「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョン実現に向け、 コーディネートする力を通して未来への価値をつくる、という想いが込められています
組織形態	一般社団法人
設立年月	2011年9月27日
所在地	〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-7-20 KIZUNA WEST 3階 TEL 03-6447-0041 FAX 03-6447-0048
代表理事	藤沢烈
理事	田村太郎、山口揚平
主要事業	(1) 企業・自治体・NPOのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業の実施 (2) 事業支援および助成・出資 (3) 情報収集・分析、および発信 (4) 無料及び有料の職業紹介事業・人材派遣事業 (許可有料職業紹介事業 許可番号 13-ユ-306250) (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
従業員数	39名(2019年11月現在) * 業務委託、アルバイト含む全常勤スタッフ
男女比	男性: 20名 女性: 19名(2019年11月現在)
主要拠点	東京都: 赤坂 / 岩手県: 釜石市・大船渡市
主要取引先 (一部)	経済産業省 / 復興庁 / 岩手県 / 岩手県釜石市 / 愛媛県宇和島市 Airbnb Japan株式会社 / キリンホールディングス株式会社 / JPモルガン・チェース財団 フィリップ モリス ジャパン合同会社 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ / 株式会社リクルートキャリア 他多数

社会事業コーディネーターとは

社会事業コーディネーターは、課題の現場で多様なステークホルダーと連携しながらビジョンを作り、関係者の調整をしながら課題解決を推進していく仕事です。



企画フェーズ(ビジョン形成、チームづくり)

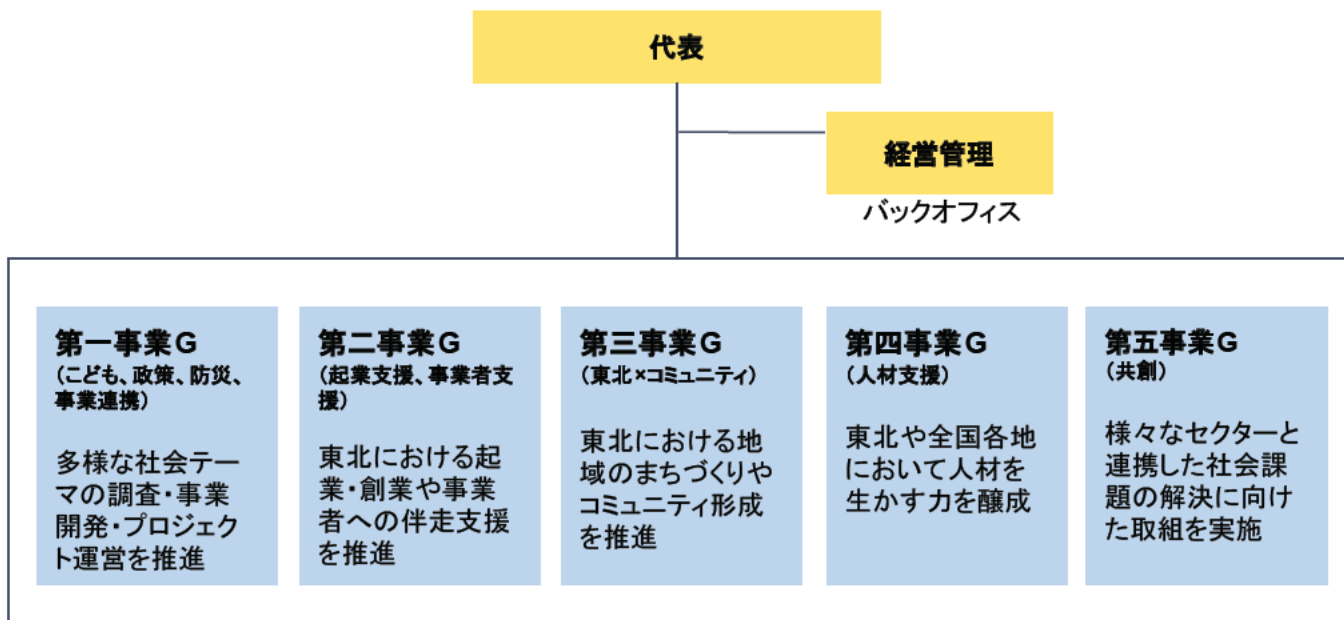
- ・社会課題に応じて現地や関係者からビジョンを引き出す
- ・課題の再定義を行い、計画策定・コンセプトを企画
- ・支援企業などから必要なリソース(人、モノ、資金など)を調達しスキームを作る
- ・講演や各種情報発信を通じて課題解決の機運の醸成

実行フェーズ(伴走)

- ・プロジェクト実行を伴走し、状況に応じて課題解決を行う
- ・円滑なプロジェクトマネジメントサポート
- ・ノウハウを地域に移転し、現地在が継続的に課題解決に取り組んでいける仕組みづくり
- ・行政機関への政策提言、モデル化し他地域へ横展開する

組織体制

プロジェクトを事業領域別に5グループに分け、テーマに沿ってプロジェクトを企画・推進するとともに、グループ間でも連携しながら事業を行なっています。



貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第128条第3項に基づくものです。

一般社団法人RCF (単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	< 570,651,324 >	I 流動負債	< 268,098,276 >
現金預金	240,166,319	短期借入金	100,000,000
売掛金	328,609,880	未払金	81,733,957
前払費用	1,763,205	未払法人税等	38,760,800
未収入金	110,320	未払消費税等	8,343,700
仮払金	1,600	前受金	9,392,486
		預り金	1,949,407
II 固定資産	< 6,767,040 >	仮受金	27,917,926
1. 有形固定資産	(1,719,040)		
建物附属設備	1,719,040	負債の部合計	268,098,276
2. 投資その他の資産	(5,048,000)	I 一般正味財産	309,320,088
敷金	5,028,000	II 指定正味財産	0
預託金	20,000		
		正味財産の部合計	309,320,088
資産の部合計	577,418,364	負債・正味財産の部合計	577,418,364

東北×コミュニティ

岩手県・福島県における地域のまちづくりやコミュニティ形成を推進しています。

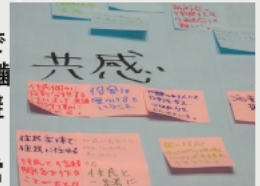
【2018年度実績】

＜内容＞①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー ⑤概要

・ 岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業

①2017.6～ ②岩手県 ③岩手県 ④コミュニティ形成支援に携わる、各自治体の所管部署や社会福祉協議会、民間支援団体

⑤災害公営住宅への入居が進む岩手県では、コミュニティ支援は過渡期を迎えています。新たな終のすみかでの「ご近所付き合い」を再構築しコミュニティをつくることは、住民だけでなく行政にとっても経験のないことです。また、仮設住宅時のような手厚い支援ではなく、高齢化が進む中でも地域自律型の見守りを模索しなければなりません。住民の孤立や分断を避け、安心・安全を提供するゆるやかな地域のつながりが必要でRCFは、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進し、持続可能な支援体制を構築することで、災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指し活動しています。



・ 釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

①2016.6～ ②岩手県釜石市 ③Airbnb Japan 株式会社 ④岩手県釜石市事業者

⑤釜石市は総合計画「オープンシティ戦略」において、関係人口の流入促進によって、人口が減少しても地域の活力が維持されることを目指しています。その上で、ラグビーワールドカップ2019™の開催は、国内外から多くの観戦客が訪れましたRCFは、Airbnb社と釜石市との連携協定(日本初の地方自治体との連携事例)の橋渡し役となるとともにAirbnb社のプラットフォームを通じて三陸の魅力や文化・暮らしを体感する宿泊や体験を提供し、復興支援のつながり以外にも釜石ファンを増やしていくことを目指しています。



・ いわて三陸復興のかけ橋

①2015.4～ ②岩手県 ③岩手県 ④首都圏企業

⑤岩手県内の産学官ネットワーク組織「いわて未来づくり機構」が母体となるプロジェクトで、RCFは特に、首都圏企業の持つソリューションを活かしたソフト支援のマッチングを推進しています。支援内容は、地場事業者との協業による商品開発、人口減少下での雇用促進、高齢化社会のコミュニティ支援など、企業の持つ強みや地域課題に応じて多岐にわたります。復興支援の枠組みだけではなく、課題先進地である東北で地方の課題にチャレンジすることを視野に入れた、継続的な関わりを生み出すことがその狙いです。



・ KAMAISHIコンパス(高校生キャリア構築支援事業)

①2015.9～(UBSプロジェクトの一環としてトライアル開始) ②岩手県釜石市

③岩手県釜石市 ④釜石コンパス実行委員会、UBSグループ、他民間企業

⑤部活や塾など高校生活も多忙な現代社会において、多感な0代の時期に社会に触れる機会が少ないことが課題となっています。KAMAISHIコンパスは、高校生の進路選択の過程において「社会を知る・関わる、多様な視点を身につける機会」を地域全体で作りだす取り組みです。地域内外で活躍するロールモデルとの対話を通じて働き方や生き方などを学び、自己と向き合い、多様なキャリアの可能性を考える機会を創出するとともに、地域活動への参画やボランティア活動への接続も図っています。



【過去の実績】

【岩手県】

・ UBSコミュニティ支援プロジェクト

①2012.4～2016.11 ②岩手県釜石市 ③UBSグループ

⑤2012年～2016年の5年間の復興支援事業として、岩手県釜石市における住民全体のコミュニティ活動を活性促進。コーディネーター3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施しました。



• IBM釜石復興推進プログラム

- ①2015.10～2016.3 ②岩手県釜石市 ③日本アイ・ビー・エム株式会社
⑤復興支援員が関わり、行政としても重要度の高い3つのプロジェクトに対しIBM社によるプロジェクトマネジメント研修・プロボノ社員によるプロボノサポートをコーディネートしました。



• 大船渡市椿利活用推進事業

- ①2015.4～2018.6 ②岩手県大船渡市 ③岩手県大船渡市
⑤大船渡市の花「椿」を活かした復興まちづくりを通じて、地域コミュニティや絆の再構築を図り、関係団体の連携強化、椿を地域資源とする都市との交流推進、イベントの開催などの支援を実施しました。



• 大船渡市と連携した椿産業化プロジェクト

- ①2015.1～2016.4 ②岩手県大船渡市 ③資生堂株式会社
⑤「椿」が結ぶ復興支援として、資生堂が岩手県の気仙地区で震災当初から取り組まれていた復興支援活動から見えてきた新しいまちづくりの活動や、大船渡市が進めている利活用推進事業に関わる自治体や地域の方との連携可能性や復興を担う次世代との活動等をサポートしました。

• 三陸復興・振興方策調査業務

- ①2015.5～2016.2 ②岩手県
⑤震災復興を乗り越え地方創生に向かって地域づくりを進めて行くために、産業・観光・コミュニティの観点から新たな9つのプロジェクトを検討し、「三陸の未来を拓く提案」としてとりまとめました。

【福島県】

• 福島県双葉町大熊町復興支援員事業

- ①双葉2013.7～2018.3 大熊2014.4～2018.3 ②福島県双葉町大熊町 ③福島県双葉町大熊町
⑤自治会の立ち上げ・運営の支援や、町民の交流機会の確保、避難先地域と連携など、町民全体のコミュニティづくりをサポートしました。



• 福島県避難者支援中期ビジョン策定支援業務

- ①2015.10～2018.3 ②福島県原発被災12市町村 ③福島県社会福祉協議会
⑤福島県原発被災12市町村の社会福祉協議会が東日本大震災及び原発事故による避難者の生活支援・相談活動を行うにあたっての、生活再建計画策定の支援を行いました。



東日本大震災から8年

～変化する課題と今後の支援のあり方～

RCFは2011年より、東日本大震災の復興支援に携わってきましたが、被災地域が直面する課題や必要とされるサポートの形は、年々変化しています。

例えば、産業復興に向けて販路開拓が必要ですが、地域には専門人材が不足しているため、人材を派遣し事業者をサポートする仕組みが必要不可欠です。また、今後他地域での事前防災を目指し、東日本大震災で得た教訓を活かすことが求められます。

人材支援

東北や全国各地において人材を活かす力の醸成に取り組んでいます。

【2018年度実績】

・ 企業間専門人材派遣支援モデル事業

①岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者支援(2017.4～2019.3)

岩手県沿岸部12市町村事業者支援(2018.4～)

②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④株式会社ウインウイン、株式会社ビズリーチ

⑤東日本大震災の被災地ではハードの復旧は概ね完了しつつありますが、被災前と同等の売り上げ回復はいまだに大きな課題となっています。今後売り上げの回復を目指すには、新たな産業や雇用を創出し地域の活性化につなげる必要がありますRCFでは岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者を対象に採用の伴走サポートを行い2017年は5社12名を採用、2018年は15社22名を採用しました。



・ CAREER FOR事業

①2017.4～ ②岩手県釜石市、石川県七尾市、長野県塩尻市、島根県雲南市、岐阜県 ③日本財団(助成元)、一般社団法人地域・人材共創機構 ④株式会社パソナ東北創生(岩手県釜石市)、株式会社御祓川(石川県七尾市)、島根県雲南市、長野県塩尻市、NPO法人 G-net(岐阜県)、株式会社ファーストキャリア

⑤この事業の前身となる、日本財団「WORK FOR 東北」(立ち上げ:復興庁)の経験で、受け入れ地域が意欲的であることにより、外部からやってきた人材が活躍し、ひいては地域が変わっていく現場を実感したことから、地域においても自治体や中間支援団体の熱意と行動で、人材の活性化と地域課題解決に取り組むムーブメントを作るべく2017年に一般社団法人地域・人材共創機構を立ち上げました。この団体では、現存地域が連携し、都会と地域の両方をキャリア形成の舞台とし、地域を活性化していくような取り組みを多数立ち上げています。RCFは団体の立ち上げと事務局としての事業の推進を経て、地域と都会の大企業をつなげる動きを推進しています。



・ 人材マッチングによる人材確保支援事業

①2016.4～2018.3(RCFとしての関わりは終了、事業は継続中) ②福島県沿岸部2市町村 ③経済産業省 ④株式会社ビズリーチ、株式会社ウインウインPwCあらた有限責任監査法人

⑤原子力災害からの福島復興の加速に向け、主に福島県沿岸部2市町村において地元事業者の抱える人材不足の解消に向け2016年度に立ち上がった事業です。避難指示の出た地域が多く、避難先や避難指示解除後に帰還しての事業再開を目指す事業者を多数支援してきましたRCFは立ち上げと、主に初年度は事業の構築に取り組みました。事業主体は株式会社ビズリーチとなっています。

・ 地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業)

①2018.6～2019.3 ②岩手県北上市、岐阜県 ③中小企業庁

④岩手県北上市役所地域振興課、NPO法人G-net、株式会社ウインウイン、みずほ情報総研株式会社、株式会社ビズリーチ

⑤地域の人材不足は全国的な課題である一方、効果的な採用手法は確立されていません。本事業では自治体や地域コーディネーターと連携し、岩手県北上市と岐阜県を対象に、中小企業の人材確保を支援しました。特に求人難に悩む地域の関係団体との連携を基に、課題認識を持つ事業者の掘り起こし～地域ぐるみでのマッチングを推進。採用だけでなく、定着や活用に向けた施策は、地域ごとに課題を取りまとめました。結果として地域合わせ6名を採用。個社毎の採用に課題を持つ地域において、一定の成果を出すことができました。



【過去の実績】

・ WORK FOR東北

①2013.10～2017.3 ②東京都、岩手県、宮城県、福島県 ③日本財団

④NPO法人ETIC、NPO法人HUG、復興庁

⑤被災自治体などの人材ニーズと、被災地で働きたいという人材をつなぐ「復興人材プラットフォーム事業」。3年間で160人以上の赴任をサポートしました。



起業支援・事業者支援

東北における起業・創業や事業者への伴走支援を推進しています。

【2018年度実績】

- ・ フロンティア・ベンチャー・コミュニティ(FVC)

①2017.1～ ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県沿岸部2市町村
 ④公益社団法人福島相双復興推進機構、一般社団法人あすびと福島、株式会社小高ワークスペース、NPO法人TATAKIAGE Japan、NPO法人ETIC、一般社団法人MAKOTO
 ⑤福島県沿岸部12市町村を中心とする被災地の復興はまだ途上であり、また、これらの地域は少子高齢化や過疎化といった日本の社会課題の先進地域でもあります。しかし、これを機会と捉え、企業・行政・NPO等のセクターを越えた様々な取り組みが起こり、地域内外から想いのある起業家たちが次々と新しい事業を始めていますRCFでは、この地域を新しい課題解決事業が生まれる「フロンティア」と考え、事務局としてこの地域に挑戦する創業希望者をサポートし、コミュニティの運営や事業を始めたい個人や法人の伴走支援をしています。



- ・ 福島県起業型地域おこし協力隊

①2018.4～ ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県企画調整部地域振興課
 ⑤福島県沿岸部12市町村では、震災後の人口減少が著しく、地域の担い手不足が深刻化しています。特に避難地域では、地域コミュニティは再建の途上にあり、外部人材が即座に起業することは困難であるため、地域活動を通し生活環境になじんでもらいながら起業する環境を整備することが必要です。本事業では起業型地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした事業を把握し若い世代の活動を支援することにより、起業・創業による被災地域の活性化やまちづくりの活動の促進など地域課題解決を促進することを目的としています。



- ・ 復興庁「クラウドファンディング支援事業」

①2018.4～ ②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁
 ⑤被災地の産業復興等に資する多種多様な取組を実現するため、被災地事業者の資金調達の方法を多様化する必要があります。本事業は、自立的な資金調達手法であるクラウドファンディングを活用し、新商品開発・町のにぎわい回復等に取組もうとする多様な事業者を支援し、復興を加速しようとするものです。具体的にはクラウドファンディングによる事業者の自立的な資金調達を支援することで、クラウドファンディングの経験・ノウハウが地域に蓄積され、事業者自らの積極的な商品の企画・開発と、更なるファン(顧客)の拡大を促します。



【過去の実績】

- ・ 仙台市との社会起業関連の取り組み

①2015.8 ②仙台市
 「社会起業都市」を推進する仙台市と連携し、国家戦略特区関連の政策協議および社会起業家向けトークイベント「SENDAI Social Innovation Night」等で協働しました。

- ・ 女性起業家支援プログラム

①2015.7～2017.3 ②東京都 ③ゴールドマン・サックス証券株式会社
 ④米日カウンシルTOMODACHIイニシアチブ
 ⑤ゴールドマン・サックス社が取り組む社会貢献活動「女性起業家支援プログラム」の企画・事務局運営を支援しました。

• NPOの仕事と子育ての両立支援プロジェクト

① 2017.6～2018.3 ② 東京都 ③ ゴールドマン・サックス証券株式会社

④ パブリックリソース財団

⑤ ゴールドマン・サックス社が取り組む社会貢献活動のひとつとして、仕事と子育ての両立に課題を有するNPOを対象に、GS社のプロボノチームが両立ビジョンづくりや計画・各種施策を検討する伴走支援を行なうプログラムの企画・事務局運営を支援しております。



• イノベーション東北

① 2013.1～2015.7 ② 青森県、岩手県、宮城県、福島県 ③ グーグル合同会社

⑤ 東北4県を対象に、地域で活動している事業者に対し、スキルを持ったサポーターをつなぐマッチング事業を事務局として担当しました。



問題の社会化

～問題そのものを発見し、社会に広く提議する～

RCFでは社会問題の事業化に向け、問題そのものの社会化にも取り組んでいます。

例えば、被災地におけるコミュニティ支援の必要性についてメディア等での発信を続けた結果、岩手県と共に災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指した取り組みが実現しました。(p.5)

共創

様々なセクターと連携した社会課題の解決に向けた取り組みを実施しています。

【2018年度実績】

・ 復興応援 キリン絆プロジェクト長野

①2018.5～ ②長野県 ③キリンホールディングス株式会社
④HEARTBEATまるこ、長野県上田市

⑤長野県上田市丸子地域は農産物の生産高・生産農家数が共に減少し、農家の高齢化も進み農家間の連携不足による地域課題を抱えています。この地域課題解決に向かって、地域内の若手農家名により「HEARTBEATまるこ」という団体を結成しました。丸子地域内の生産者とレストラン等の事業者のネットワーク構築、地域で力を入れているワインと生産物とのコラボによるブランド構築・強化等の活動を展開しています。RCFはキリンホールディングス株式会社や長野県上田市と共に、活動展開をサポートしています。



・ 復興応援 キリン絆プロジェクト滋賀

①2018.2～ ②滋賀県 ③キリンホールディングス株式会社
④しが農業女子100人プロジェクト

⑤滋賀県の主要産業である農業において、若手女性経営者を育成し、農業および地域を盛り上げていくことを目指し、「しが農業女子100人プロジェクト」を結成しました。本事業においては、メンバーそれぞれが農を営む地域での地域事業者・住民との連携、地域を越えた農でつながる女性経営者との連携を通して、共同販売、商品開発、知見の交換を行っています。また、キリン滋賀工場等との連携により、地域課題解決への後押し、稼げる農づくりを目指しています。RCFはキリンホールディングス株式会社と共に、活動展開をサポートしています。



・ 観光による東北経済発展に向けた中小宿泊事業者支援プログラム

①2018.4～ ②宮城県・福島県 ③JPモルガン・チェース財団

⑤観光産業の発展は日本の国家戦略となっており、現在、日本全体で観光客数や消費額規模が大きく伸びています。しかしながら、東日本大震災で被災した岩手県・宮城県・福島県は、その恩恵を受けているとは言えず、観光客数や消費額規模の拡大は実現していません。本事業では、宿泊業および観光関連事業での事業課題を洗い出し、その解決に取り組んでいます。とりわけ担い手不足が深刻であることから、現場人材／マネジメント人材の雇用創出に向けた求人・定着支援を行い、人材流入促進によって「担い手」が増え、中長期的な売上や生産性が向上する循環づくりを目指します。

・ 宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務

①2018.7～ ②愛媛県 ③愛媛県宇和島市、フィリップモリス ジャパン合同会社 ④愛媛県宇和島市、えひめ南農業協同組合、ヤフー株式会社、株式会社ウインウイン、地域内NPO団体

⑤平成30年7月豪雨により、甚大な被害が発生した宇和島市では、主要産業の柑橘農家の復旧、住民の住宅再建等の復興に向けて復興計画を策定し、事業を進めています。柑橘産業においては、農業地のガレキ撤去等の復旧作業と共に、販路開拓や、今後の柑橘産業を担う新規就農者の支援を推進しています。また、住民の生活再建、コミュニティ再構築に向けたサポートを強化するために地域内POの連携を図っています。RCFは、愛媛県宇和島市および現地のキーパーソンと共に、復興に向けた各種事業の企画・運営の支援を行っています。



【過去の実績】

・ 「2016国際平和のための世界経済人会議」運営支援

①2016.7～2016.10 ②広島県 ③アクセンチュア株式会社 マカイラ株式会社

⑤2016年10月「2016国際平和のための世界経済人会議」にてRCFはアクセンチュア、マカイラと共同して集客等の運営を支援しました。同会議はマーケティングの世界的権威であるフィリップ・コトラ教授をお迎えし、マーケティングを通じた平和構築の取り組みのあり方が議論されました。

・ 復興応援 キリン絆プロジェクト 東北

- ①2013.1～2017.6 ②岩手県、宮城県、福島県
 - ③キリンホールディングス株式会社 ④日本財団、日本フィランソピー協会
 - ⑤東北の水産業・農業復興を目指し、各地域ごとに地元事業者・行政・漁協農協等が協働しプロジェクトを推進しました。
- 3県で食の地域ブランド化等に取り組む事業を0件以上形成しました。



・ 復興応援キリン絆プロジェクト熊本支援

- ①2016.7～2018.6 ②熊本県 ③キリンホールディングス株式会社
- ④日本財団
- ⑤熊本地震の被災地において、農業、畜産などの食産業復興支援、熊本城や阿蘇地域はじめ観光地の復興や地域の活性化支援を実施しました。



・ キリン地域CSVプロジェクト

- ①2015.4～2016.3 ②石川県七尾市、新潟県長岡市、長崎県佐世保市
 - ③キリンホールディングス株式会社
 - ⑤東北のプロジェクトで得た知見を活かした支援の横展開例。生産者、行政、キリンの協働による、地域の課題解決の体制づくりを推進しました。
- 例えば石川県七尾市では現地コーディネーターを通じて、里山里海ブランド化や七尾地域の誇りを創出する地元ネットワーク「能登-F Network」を支援しました。



・ BtoSプロジェクト

- ①2014.8～2016.3 ②東京都 ③株式会社リクルートキャリア
- ④NPO法人 新公益連盟、NPO法人クロスフィールズ
- ⑤ビジネスセクターとソーシャルセクターの間の人材流動性を高める仕組み、及びソーシャルセクターの成長を実現する仕組みづくりを展開しました。

問題の事業化

～特定の場所で事業を推進し、仮説モデルの有効性を検証する～

社会問題の解決を進めるため、個人や組織が継続的に関われるようプロジェクトを作っています。RCFでは被災地や地域での人材不足という問題の解消を目指し、水産業や観光業事業の採用伴走サポートや、地域でのキャリア形成支援を行なっています。(p.7)

政策・その他

多様な社会テーマの調査・事業開発・プロジェクト運営を推進しています。

【2018年度実績】

・ 新公益連盟事務局

①2017.10～(NPO法人化) ②広域 ③NPO法人新公益連盟
④NPO法人ETIC.、NPO法人トイボックス、NPO法人クロスフィールズ
⑤新公益連盟は、社会問題が複雑化、深刻化する現代において、既存の社会の否定・批判ではなく、行政や企業、住民等とともに、セクターや価値観の壁を越えた「コレクティブ・インパクト」による様々な社会課題の解決・新しい社会の創造を目指す団体です。NPO同士の連携およびセクター間の連携による協働事業や政策提言等を行っており、2019年現在でNPOなど107法人/個人が会員登録しており、RCFは事務局を担当しています。



・ 2020年以降の経済財政構想小委員会

①2016.2～ ②東京 ③④2020年以降の経済財政構想小委員会
⑤小泉進次郎議員が委員長代行を務め、社会保障改革を念頭に労働、教育、保育、医療福祉といった分野で横断的に議論を進めておりRCFは提言作成等で貢献しています。



・ こども宅食

①2017.3～ ②東京都文京区および全国 ③こども宅食コンソーシアムで資金調達
④NPO法人フローレンス、NPO法人キッズドア、一般社団法人村上財団、NPO法人日本ファンドレイジング協会
⑤本事業は文京区(東京都)と複数のNPOが協働した「こども宅食コンソーシアム」で実施している事業です。経済困窮家庭を対象に、食品を届けることによりご家庭との信頼関係を構築し、適切な支援につなげることを目的としています。この事業は経済困窮家庭へのアウトリーチの手法として、また複数の団体がそれぞれの専門性を活かして事業を運営する「コレクティブインパクト」の事例としても注目を集めています。2018年度からは全国展開も推進しています。



・ グーグル合同会社「災害対応研究会」

①2018.9～2019.3 ②全国 ③グーグル合同会社 ④東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教 宇田川 真之氏、神戸市
⑤災害対応は、行政・民間NPO・ボランティア等の多様な主体が連携していくことが重要ですが、情報の把握や連携面での課題は未だ解決していません。そこで「東日本大震災デジタルアーカイブプロジェクト」「未来への学び」などで復興支援をともにしてきたグーグル合同会社と、東日本大震災における知見を次の大規模災害に活かすべく災害対応研究会を立ち上げました。研究会では「情報」を切り口に災害対応の課題と解決策を検討することを目的とし、政府、関係省庁、自治体、有識者、災害対応を行う民間企業等と議論を深め、政策提言としてまとめました。



・ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

①2018.10～ ②全国 ③内閣府、国立研究開発法人防災科学技術研究所
④株式会社日立製作所、経済産業省
⑤「内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」において、日立製作所とともに、大規模災害時、政府のプッシュ支援による意思決定を支援するシステム(SIP物資システム)を開発しています。プッシュ支援対象期間となる発災後～7日目に「何を、どこに、いくつ送るべきか」を広域物資拠点単位で提示することで、政府のプッシュ支援の意思決定を支援し、物資を必要とする人に適切に物資を届けることを目指しています。



・ スローガン株式会社への出資

- ①2018.4～ ②全国 投資先スローガン株式会社
- ⑤経済発展に向けて人的生産性の向上が求められる中、東京に限らず全国各都市での人材移動を進めるため、RCFは、新産業創出エコシステム構築に向け事業を展開するスローガン株式会社への出資を行いました。今後同社と連携し、大きな変化が見込まれる雇用市場で生じうる社会課題のリサーチ、政策面からの政府・自治体・大学との連携強化を図ります。



【過去の実績】

・ 特別養子縁組支援体制構築モデル案件(ソーシャルインパクトボンド)

- ①2015.4～2016.3 ②神奈川県横須賀市 ③横須賀市
- ④日本財団、NPO法人ペアホープ、SROIネットワーク
- ⑤神奈川県横須賀市において、官民連携の特別養子縁組支援体制構築を目指し、ソーシャルインパクトボンドの要素を取り入れたモデルづくりを支援しました。

・ 熊本地震緊急対策支援

- ①2016.5～2017.5 ②熊本県 ③日本財団
- ⑤2016年4月に発生した熊本地震後の復旧・復興支援として、現地情報収集かNPO・行政等の現地団体ニーズを把握・対応し、支援希望企業と現地団体とのマッチング等の日本財団の支援事業をサポートしました。



・ 東日本大震災オープンナレッジプロジェクト

- ①2015.4～2015.12 ②東京都 ③グーグル合同会社 ④NPO法人HUG
- ⑤東日本大震災の被災地支援を行っている各企業がどのような支援を行ったかのナレッジを収集・集約Webサイトで共有する事業の事務局を運営しております。



問題の制度化

～長く事業を継続させ、他地域にも展開できるように企業や行政に働きかける～

事業を通じて支援の方法を仕組み化し、それを他の地域でも展開したり、国全体の課題解決の方法として制度化できないかを提言することもRCFの仕事です。NPO同士の連携やセクターを超えた協業を目指す新公益連盟の創設をはじめ、復興支援の事業の中で得た知見を生かすため、防災テーマに関する政策の提言を行なっています。(p.12)

一般社団法人
RCF



URL : <https://rcf311.com>



rcfcoordinator



rcf_coordinator

RCFが取り組む活動や関連情報をSNSで発信しています

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

東京都港区赤坂1-7-20 KIZUNAWESTビル3階

一般社団法人RCF

I 貸借対照表

平成30年3月31日現在

一般社団法人RCF

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	< 288,970,833 >	I 流動負債	< 54,611,425 >
現金預金	87,284,350	未払金	30,722,802
売掛金	196,263,135	未払法人税等	12,588,200
前払費用	1,603,348	前受金	9,331,200
未収入金	133,800	預り金	1,969,223
未収消費税	3,686,200		
		負債の部合計	54,611,425
II 固定資産	< 7,456,555 >	I 一般正味財産	241,815,963
1. 有形固定資産	(1,982,744)		
建物附属設備	1,982,744	II 指定正味財産	0
2. 投資その他の資産	(5,473,811)		
敷金	5,028,000		
長期前払費用	425,811		
預託金	20,000		
		正味財産の部合計	241,815,963
資産の部合計	296,427,388	負債・正味財産の部合計	296,427,388

Ⅱ 正味財産増減計算書

自平成29年 4月 1日

至平成30年 3月 31日

一般社団法人 R C F

(単位：円)

科 目	金	額
一般正味財産増減の部		
經常増減の部		
經常収益		
事業収益		
役務収益	311,665,907	
講演収入	1,795,385	
寄付金収入	0	
助成金収入	1,000,000	
事業収益計		314,461,292
雑収益		
受取利息	1,657	
雑収益計	2,007,189	2,008,846
經常収益計		316,470,138
經常費用		
事業費	228,656,108	
管理費	45,432,776	
經常費用計		274,088,884
当期經常増減額		42,381,254
前期損益修正益		174,430
税引前当期一般正味財産増減額		42,555,684
法人税・住民税及び事業税		12,655,152
当期一般正味財産増減額		29,900,532
一般正味財産期首残高		211,915,431
一般正味財産期末残高		241,815,963
指定正味財産増減の部		
寄付金収入		0
一般正味財産への振替額		0
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
正味財産期末残高		241,815,963

正味財産増減計算書内訳表

自平成29年 4月 1日
至平成30年 3月 31日

一般社団法人RCF

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
役務収益	0	311,665,907	0	311,665,907
講演収入	0	1,795,385	0	1,795,385
寄付金収入	0	0	0	0
助成金収入	0	1,000,000	0	1,000,000
雑収益				
受取利息	0	0	1,657	1,657
雑収入	0	5,577	2,001,612	2,007,189
經常収益計	0	314,466,869	2,003,269	316,470,138
經常費用				
事業費				
給料手当	0	110,647,274	0	110,647,274
賞与	0	9,709,078	0	9,709,078
法定福利費	0	18,035,543	0	18,035,543
外注費	0	33,636,842	0	33,636,842
通勤交通費	0	3,658,389	0	3,658,389
福利厚生費	0	245,375	0	245,375
広告宣伝費	0	8,185,482	0	8,185,482
交際費	0	600,436	0	600,436
会議費	0	834,772	0	834,772
旅費交通費	0	18,888,503	0	18,888,503
通信費	0	3,317,573	0	3,317,573
消耗品費	0	2,502,121	0	2,502,121
事務用品費	0	120,000	0	120,000
修繕費	0	142,510	0	142,510
水道光熱費	0	78,025	0	78,025
新聞図書費	0	170,725	0	170,725
諸会費	0	64,000	0	64,000
支払手数料	0	2,222,638	0	2,222,638
地代家賃	0	1,494,763	0	1,494,763
保険料	0	409,545	0	409,545
租税公課	0	489,100	0	489,100
支払報酬	0	2,667,235	0	2,667,235
研修費	0	253,573	0	253,573
車両費	0	8,720,671	0	8,720,671
雑損失	0	1,561,935	0	1,561,935
管理費				
給料手当	0	0	10,103,828	10,103,828
賞与	0	0	1,188,610	1,188,610
法定福利費	0	0	1,241,522	1,241,522
外注費	0	0	7,345,176	7,345,176
通勤交通費	0	0	431,659	431,659
福利厚生費	0	0	908,425	908,425
広告宣伝費	0	0	932,025	932,025
交際費	0	0	24,000	24,000
会議費	0	0	99,894	99,894
旅費交通費	0	0	143,197	143,197
通信費	0	0	1,522,868	1,522,868
消耗品費	0	0	815,591	815,591
修繕費	0	0	39,000	39,000
水道光熱費	0	0	370,785	370,785
諸会費	0	0	3,250	3,250
支払手数料	0	0	3,313,852	3,313,852
地代家賃	0	0	10,118,061	10,118,061
リース料	0	0	504,000	504,000
保険料	0	0	206,750	206,750
租税公課	0	0	85,950	85,950
支払報酬	0	0	5,630,217	5,630,217
寄付金	0	0	30,000	30,000
減価償却費	0	0	313,818	313,818
研修費	0	0	59,186	59,186
車両費	0	0	1,112	1,112
經常費用計	0	228,656,108	45,432,776	274,088,884
当期經常増減額	0	85,810,761	△ 43,429,507	42,381,254
前期損益修正益	0	174,289	141	174,430
税引前当期一般正味財産増減額	0	85,985,050	△ 43,429,366	42,555,684
法人税・住民税及び事業税	0	0	12,655,152	12,655,152
当期一般正味財産増減額	0	85,985,050	△ 56,084,518	29,900,532
一般正味財産期首残高	60,155,963	378,064,500	△ 226,305,032	211,915,431
一般正味財産期末残高	60,155,963	464,049,550	△ 282,389,550	241,815,963
指定正味財産増減の部				
寄付金収入	0	0	0	0
助成金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
正味財産期末残高	60,155,963	464,049,550	△ 282,389,550	241,815,963

財務諸表に対する注記

一般社団法人RCF

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末帳簿残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,001,522	1,018,778	1,982,744
合 計	3,001,522	1,018,778	1,982,744

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度の被災者支援に対する振替額	0
合 計	0

決 算 報 告 書

第 8 期

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

東京都港区赤坂1-7-20 KIZUNAWESTビル3階

一般社団法人RCF

I 貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般社団法人RCF

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	< 570,651,324 >	I 流動負債	< 268,098,276 >
現金預金	240,166,319	短期借入金	100,000,000
売掛金	328,609,880	未払金	81,733,957
前払費用	1,763,205	未払法人税等	38,760,800
未収入金	110,320	未払消費税等	8,343,700
仮払金	1,600	前受金	9,392,486
II 固定資産	< 6,767,040 >	預り金	1,949,407
1. 有形固定資産	(1,719,040)	仮受金	27,917,926
建物附属設備	1,719,040	負債の部合計	268,098,276
2. 投資その他の資産	(5,048,000)	I 一般正味財産	309,320,088
敷金	5,028,000	II 指定正味財産	0
預託金	20,000	正味財産の部合計	309,320,088
資産の部合計	577,418,364	負債・正味財産の部合計	577,418,364

Ⅱ 正味財産増減計算書

自平成30年 4月 1日

至平成31年 3月 31日

一般社団法人 R C F

(単位：円)

科 目	金	額
一般正味財産増減の部		
經常増減の部		
經常収益		
事業収益		
役務収益	465,630,074	
講演収入	2,492,087	
寄付金収入	0	
助成金収入	△ 1,488,000	
事業収益計		466,634,161
雑収益		
受取利息	2,060	
雑収益計	747,096	749,156
經常収益計		467,383,317
經常費用		
事業費	321,619,677	
管理費	39,498,403	
經常費用計		361,118,080
当期經常増減額		106,265,237
前期損益修正益		0
税引前当期一般正味財産増減額		106,265,237
法人税・住民税及び事業税		38,761,112
当期一般正味財産増減額		67,504,125
一般正味財産期首残高		241,815,963
一般正味財産期末残高		309,320,088
指定正味財産増減の部		
寄付金収入		0
一般正味財産への振替額		0
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
正味財産期末残高		309,320,088

正味財産増減計算書内訳表

自平成30年 4月 1日
至平成31年 3月 31日

一般社団法人 RCF

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
役務収益	0	465,630,074	0	465,630,074
講演収入	0	2,492,087	0	2,492,087
寄付金収入	0	0	0	0
助成金収入	△ 1,488,000	0	0	△ 1,488,000
雑収益				
受取利息	0	0	2,060	2,060
雑収入	0	9,110	737,986	747,096
經常収益計	△ 1,488,000	468,131,271	740,046	467,383,317
經常費用				
事業費				
給料手当	0	94,324,273	0	94,324,273
賞与	0	18,450,721	0	18,450,721
法定福利費	0	16,839,190	0	16,839,190
外注費	0	123,362,966	0	123,362,966
通勤交通費	0	2,918,264	0	2,918,264
福利厚生費	0	50,000	0	50,000
広告宣伝費	0	3,170,930	0	3,170,930
交際費	0	597,070	0	597,070
会議費	0	1,824,370	0	1,824,370
旅費交通費	0	16,901,780	0	16,901,780
通信費	0	570,861	0	570,861
消耗品費	0	817,995	0	817,995
事務用品費	0	30,000	0	30,000
修繕費	0	0	0	0
水道光熱費	0	92,513	0	92,513
新聞図書費	0	358,395	0	358,395
諸会費	0	74,000	0	74,000
支払手数料	0	29,419,905	0	29,419,905
地代家賃	0	1,097,304	0	1,097,304
保険料	0	175,170	0	175,170
租税公課	0	489,170	0	489,170
支払報酬料	0	5,660,126	0	5,660,126
研修費	0	175,281	0	175,281
車両費	0	4,034,207	0	4,034,207
雑損失	0	185,186	0	185,186
管理費				
給料手当	0	0	7,110,499	7,110,499
賞与	0	0	1,376,132	1,376,132
法定福利費	0	0	920,893	920,893
外注費	0	0	7,062,519	7,062,519
通勤交通費	0	0	217,183	217,183
福利厚生費	0	0	556,115	556,115
広告宣伝費	0	0	933,618	933,618
交際費	0	0	52,669	52,669
会議費	0	0	96,118	96,118
旅費交通費	0	0	204,470	204,470
通信費	0	0	1,260,323	1,260,323
消耗品費	0	0	789,575	789,575
修繕費	0	0	25,000	25,000
水道光熱費	0	0	361,253	361,253
諸会費	0	0	3,250	3,250
支払手数料	0	0	3,490,594	3,490,594
地代家賃	0	0	10,118,850	10,118,850
リース料	0	0	504,000	504,000
保険料	0	0	167,800	167,800
租税公課	0	0	116,660	116,660
支払報酬	0	0	3,365,476	3,365,476
寄付金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	263,704	263,704
研修費	0	0	114,826	114,826
車両費	0	0	382,376	382,376
經常費用計	0	321,619,677	39,498,403	361,118,080
当期經常増減額	△ 1,488,000	146,511,594	△ 38,758,357	106,265,237
前期損益修正益	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,488,000	146,511,594	△ 38,758,357	106,265,237
法人税・住民税及び事業税			38,761,112	38,761,112
当期一般正味財産増減額	△ 1,488,000	146,511,594	△ 77,519,469	67,504,125
一般正味財産期首残高	60,155,963	464,049,550	△ 282,389,550	241,815,963
一般正味財産期末残高	58,667,963	610,561,144	△ 359,909,019	309,320,088
指定正味財産増減の部				
寄付金収入	0	0	0	0
助成金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
正味財産期末残高	58,667,963	610,561,144	△ 359,909,019	309,320,088

財務諸表に対する注記

一般社団法人RCF

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末帳簿残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,001,522	1,282,482	1,719,040
合 計	3,001,522	1,282,482	1,719,040

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度の被災者支援に対する振替額	0
合 計	0

決 算 報 告 書

第 9 期

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

東京都港区赤坂1-7-20 KIZUNAWESTビル3階

一般社団法人RCF

I 貸借対照表

令和2年3月31日現在

一般社団法人RCF

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	< 490,583,301 >	I 流動負債	< 161,713,170 >
現金預金	199,910,156	未払金	43,382,980
売掛金	288,790,017	未払法人税等	18,281,400
前払費用	1,861,158	未払消費税等	6,315,800
未収入金	20,370	前受金	25,712,770
仮払金	1,600	預り金	34,562,602
		仮受金	33,457,618
II 固定資産	< 18,566,557 >		
1. 有形固定資産	(1,490,409)		
建物附属設備	1,490,409	負債の部合計	161,713,170
2. 投資その他の資産	(17,076,148)	I 一般正味財産	347,436,688
敷金	5,028,000	II 指定正味財産	0
長期前払費用	428,148		
預託金	20,000	正味財産の部合計	347,436,688
投資有価証券	11,600,000		
資産の部合計	509,149,858	負債・正味財産の部合計	509,149,858

Ⅱ 正味財産増減計算書

自平成31年 4月 1日

至令和 2年 3月 31日

一般社団法人 R C F

(単位：円)

科 目	金 額	額
一般正味財産増減の部		
經常増減の部		
經常収益		
事業収益		
役務収益	356,259,509	
講演収入	2,113,376	
寄付金収入	0	
助成金収入	5,296,092	
事業収益計		363,668,977
雑収益		
受取利息	2,673	
雑収益計	152,739	155,412
經常収益計		363,824,389
經常費用		
事業費	264,631,652	
管理費	42,794,329	
經常費用計		307,425,981
当期經常増減額		56,398,408
前期損益修正益		0
税引前当期一般正味財産増減額		56,398,408
法人税・住民税及び事業税		18,281,808
当期一般正味財産増減額		38,116,600
一般正味財産期首残高		309,320,088
一般正味財産期末残高		347,436,688
指定正味財産増減の部		
寄付金収入		0
一般正味財産への振替額		0
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
正味財産期末残高		347,436,688

正味財産増減計算書内訳表

自平成31年 4月 1日
至令和 2年 3月 31日

一般社団法人RCF

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	休眠預金等 交付金事業	収益事業等会計	法人会計	合計
一般正味財産増減の部					
經常増減の部					
經常収益					
役務収益	0	0	356,259,509	0	356,259,509
講演収入	0	0	2,113,376	0	2,113,376
寄付金収入	0	0	0	0	0
助成金収入	0	5,296,092	0	0	5,296,092
雑収益					
受取利息	0	0	0	2,673	2,673
雑収入	0	155	3,539	149,045	152,739
經常収益計	0	5,296,247	358,376,424	151,718	363,824,389
經常費用					
事業費					
給料手当	0	2,506,465	91,801,999	0	94,308,464
賞与	0	451,407	15,184,597	0	15,636,004
法定福利費	0	453,948	17,078,675	0	17,532,623
外注費	0	0	88,117,105	0	88,117,105
通勤交通費	0	66,127	2,480,916	0	2,547,043
福利厚生費	0	0	82,662	0	82,662
広告宣伝費	0	0	6,175,835	0	6,175,835
交際費	0	0	463,424	0	463,424
会議費	0	7,114	728,983	0	736,097
旅費交通費	0	131,290	10,003,911	0	10,135,201
通信費	0	720	345,663	0	346,383
消耗品費	0	410	258,662	0	259,072
事務用品費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	90,544	0	90,544
新聞図書費	0	2,728	194,161	0	196,889
諸会費	0	0	82,000	0	82,000
支払手数料	0	0	17,674,323	0	17,674,323
地代家賃	0	0	2,811,580	0	2,811,580
保険料	0	0	251,270	0	251,270
租税公課	0	400	296,650	0	297,050
支払報酬料	0	109,092	2,717,488	0	2,826,580
研修費	0	0	127,175	0	127,175
車両費	0	38,660	3,771,917	0	3,810,577
雑損失	0	0	123,751	0	123,751
管理費					
給料手当	0	0	0	6,787,605	6,787,605
賞与	0	0	0	13,187,544	13,187,544
法定福利費	0	0	0	939,059	939,059
外注費	0	0	0	2,337,189	2,337,189
通勤交通費	0	0	0	181,351	181,351
福利厚生費	0	0	0	693,651	693,651
広告宣伝費	0	0	0	720,878	720,878
交際費	0	0	0	107,253	107,253
会議費	0	0	0	33,364	33,364
旅費交通費	0	0	0	376,376	376,376
通信費	0	0	0	1,278,986	1,278,986
消耗品費	0	0	0	553,583	553,583
修繕費	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	396,306	396,306
諸会費	0	0	0	3,250	3,250
支払手数料	0	0	0	2,547,663	2,547,663
地代家賃	0	0	0	10,118,851	10,118,851
リース料	0	0	0	362,880	362,880
保険料	0	0	0	7,880	7,880
租税公課	0	0	0	62,350	62,350
支払報酬	0	0	0	1,409,281	1,409,281
寄付金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	228,631	228,631
研修費	0	0	0	210,138	210,138
車両費	0	0	0	18,787	18,787
雑損失	0	0	0	100,000	100,000
支払利息	0	0	0	131,473	131,473
經常費用計	0	3,768,361	260,863,291	42,794,329	307,425,981
当期經常増減額	0	1,527,886	97,513,133	△ 42,642,611	56,398,408
前期損益修正益	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	1,527,886	97,513,133	△ 42,642,611	56,398,408
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	18,281,808	18,281,808
当期一般正味財産増減額	0	1,527,886	97,513,133	△ 60,924,419	38,116,600
一般正味財産期首残高	58,667,963	0	610,561,144	△ 359,909,019	309,320,088
一般正味財産期末残高	58,667,963	1,527,886	708,074,277	△ 420,833,438	347,436,688
指定正味財産増減の部					
寄付金収入	0	0	0	0	0
助成金収入	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	58,667,963	1,527,886	708,074,277	△ 420,833,438	347,436,688

財務諸表に対する注記

一般社団法人RCF

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末帳簿残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,001,522	1,511,113	1,490,409
合 計	3,001,522	1,511,113	1,490,409

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度の被災者支援に対する振替額	0
合 計	0